

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第29期中（自平成19年10月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社応用医学研究所
【英訳名】	Institute of Applied Medicine, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 紘
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北二条西二丁目32 札幌泉第3ビル
【電話番号】	(011)207-7001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渋谷 功
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北二条西二丁目32 札幌泉第3ビル
【電話番号】	(011)207-7001(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 渋谷 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間		自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高	(千円)	673,915	717,372	1,171,116	1,470,218	1,543,387
経常利益	(千円)	144,826	122,744	384,322	322,057	327,155
中間(当期)純利益	(千円)	80,097	72,006	211,637	171,158	186,333
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	725,000	957,500	957,500	957,500	957,500
発行済株式総数	(株)	2,900,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額	(千円)	913,195	1,541,262	1,824,327	1,469,256	1,634,140
総資産額	(千円)	1,712,284	2,020,001	2,788,512	2,128,791	2,283,350
1株当たり純資産額	(円)	314.90	467.05	552.83	445.23	495.19
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	27.62	21.82	64.13	58.78	56.46
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	6.50	8.00	-	13.00
自己資本比率	(%)	53.3	76.3	65.4	69.0	71.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,346	154,588	303,379	133,512	283,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,334	13,245	39,461	316,690	626,583
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,400	92,600	144,169	476,298	46,370
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	(千円)	471,890	801,342	770,936	752,599	362,847
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	57 (31)	70 (30)	89 (38)	65 (32)	81 (30)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第27期中及び第27期の1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので、記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、各期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間における、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	89(38)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ、8人増加したのは、業容の拡大に伴う採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は原油の高騰、サブプライム問題による信用収縮等、世界的な要因を受け連鎖的に進む円高・株安により景気の先行き懸念が伝えられております。

国内医療をめぐる環境変化としては2010年問題と言われる大型先発薬の特許切れを迎えるなかで、薬価切下げやジェネリック医薬品の行政による普及推進策などが挙げられます。

国内製薬企業は異業種企業との企業結合・統合等による再編を含め、合理的な開発業務推進に邁進し、海外市場も見据えた開発競争は活発状況にあり、この為、研究開発費用はますます増大しております。

一方、当社のコアビジネスである医薬品の品質保証については、製薬企業の研究施設の統廃合の影響や、開発競争による新薬開発の試験数や投資費用の増大を受けてアウトソーシング市場は拡大傾向にあると考えております。

このような状況のもと、当社は国内外医薬品企業から医薬品の開発プロセスにおける、医薬品の品質保証と薬物動態に関する受注拡大のため、新規顧客の獲得、既存顧客の深耕、大口化やジェネリック医薬品企業への営業活動に努めてコア事業の収益拡大を図りました。これらに対応する体制として、施設の拡充と人的資源の増強を行ないました。

以上の結果、売上高1,171,116千円（前年同期比63.3%増）に対し、営業利益382,834千円（同212.4%増）、経常利益384,322千円（同213.1%増）、中間純利益211,637千円（同193.9%増）となりました。各事業の状況は以下のとおりであります。

#### 品質保証事業

新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕、大口化を図るとともに、施設の拡充、人的資源の増強を行なって業容を拡大しました。その結果、売上高は1,083,249千円（前年同期比89.9%増）となりました。

#### 薬物動態事業

ジェネリック医薬品企業への直接営業並びにCRO（医薬品開発受託機関）との連携による営業活動を行いました。しかし、先発医薬品の中で今年度に特許切れとなる大型医薬品が少なかったことから、新規ジェネリック医薬品開発が低調に終わり、受注拡大に至りませんでした。その結果、売上高は87,866千円（同40.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比して408,088千円増加し770,936千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、303,379千円（前中間会計期間は154,588千円）となりました。これは主に税引前中間純利益383,582千円の計上、前受金の増加30,219千円の増加要因に対して、売上債権の増加89,369千円、法人税等の支払62,928千円等の減少要因によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39,461千円（前中間会計期間は13,245千円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入170,000千円に対し、中央研究センターの増築等による有形固定資産の取得による支出209,270千円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、144,169千円（前中間会計期間に使用した資金は92,600千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入270,000千円に対し、長期借入金の返済による支出104,380千円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
品質保証事業	2,095,418	297.0	2,653,888	228.9
薬物動態事業	85,663	-	36,348	406.2
合計	2,181,081	325.9	2,690,237	230.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 薬物動態事業の受注高の前年同期比については、前中間会計期間において受注残高に含まれていた案件の一部に試験中止が生じ、受注高が となったため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
品質保証事業	1,083,249	189.9
薬物動態事業	87,866	59.7
合計	1,171,116	163.3

(注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
武田薬品工業株式会社	61,932	8.6	565,556	48.3
ニプロ株式会社	81,688	11.4	32,967	2.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

新医薬品開発競争の激化による製薬企業の業態の変化やジェネリック医薬品開発の増加等に伴い、非臨床試験の受託試験機関へのアウトソーシングは増加するものと考えております。

このようなマーケット状況に対応し、今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

#### (1) 受注と試験実施能力の拡大

当社は、受注の確保とともにその試験実施能力を拡大することが必須と考え、中央研究センターの増築（完成 平成19年10月）を致しました。今後の動向を検討した結果、更に中央研究センターの別棟（着工予定 平成20年6月 完成予定 平成20年12月）の新設を致します。これらの施設を有効活用し利益を確保するためには、受注と試験実施能力のバランスを取ることが重要であると認識しております。

これに対応するために、当社では、試験実施能力を常に把握し委託者の要望充足と機会損失の回避に努めてまいります。

#### (2) IT化の推進

当社は、試験施設や機器等のリソースを拡充して受注拡大に対応しておりますが、試験実施能力の拡大に伴い、受注、売上、進捗管理等の業務の一元管理が重要であると認識しております。

これに対応するため、当社は、IT化を推進してシステム運用の適正かつ効率的実施に努めてまいります。

#### (3) 人材の確保・育成

当社は、試験施設の拡充のみならず、医薬品に関する専門知識及び分析技術を有する人材を数多く確保・育成することが事業成長を図る上で重要であると認識しております。

これに対応するために、当社は、高品質のサービス提供の出来る人材の確保、採用活動の強化、教育・研修の充実等、人材の育成に努めてまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備計画のうち、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資金額 (千円)	完了年月日	完成後の 増加能力
中央研究センター（注）1	北海道石狩市	品質保証事業	試験受託用施設	314,554	平成19年10月	-

（注）1．平成19年10月1日から中央研究センターは、中央研究所より名称を変更しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設

当中間会計期間において、あらたに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
中央研究センター	北海道石狩市	品質保証事業	試験受託用施設（クリーンルーム）	79,870	28,280	自己資金	平成20年 3月	平成20年 4月	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,808,000
計	7,808,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	3,300,000	3,300,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	-	3,300,000	-	957,500	-	232,500

(5)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田7丁目10-4	2,435,000	73.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	157,000	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	91,600	2.78
I A M従業員持株会	札幌市中央区北二条西二丁目32	42,500	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	21,800	0.66
和田 昌彦	栃木県下都賀郡大平町	14,100	0.43
田川 哲也	堺市東区	12,345	0.37
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	12,300	0.37
横山 亜希子	兵庫県相生市	12,000	0.36
達林 晃夫	横浜市泉区	10,200	0.31
計	-	2,808,845	85.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,500	32,995	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,300,000	-	-
総株主の議決権	-	32,995	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	754	833	803	825	870	874
最低(円)	654	630	725	701	788	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人より監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	みずず監査法人
当中間会計期間	新日本監査法人

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		811,342		1,030,936		792,847	
2. 売掛金		487,943		682,575		593,205	
3. 貯蔵品		8,228		15,206		9,537	
4. その他		44,103		80,530		63,082	
5. 貸倒引当金		921		1,155		1,042	
流動資産合計		1,350,696	66.9	1,808,094	64.8	1,457,632	63.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	345,054		617,703		330,433	
(2) 土地	2	202,888		202,888		202,888	
(3) その他		55,448		85,460		217,319	
計		603,391		906,053		750,641	
2. 無形固定資産		3,419		14,298		13,969	
3. 投資その他の資産		62,493		60,067		61,106	
固定資産合計		669,305	33.1	980,418	35.2	825,718	36.2
資産合計		2,020,001	100.0	2,788,512	100.0	2,283,350	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		29,701		53,878		35,932	
2. 一年以内返済予定 長期借入金	2	55,200		129,600		62,640	
3. 未払法人税等		47,126		179,932		65,746	
4. 賞与引当金		34,250		48,743		47,313	
5. 役員賞与引当金		-		-		9,000	
6. その他	3	133,660		211,387		190,490	
流動負債合計		299,938	14.8	623,541	22.4	411,122	18.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	151,800		310,700		212,040	
2. 退職給付引当金		26,502		29,572		25,612	
3. その他		498		371		434	
固定負債合計		178,801	8.9	340,643	12.2	238,087	10.4
負債合計		478,739	23.7	964,184	34.6	649,209	28.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		957,500	47.4	957,500	34.3	957,500	41.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		232,500		232,500		232,500	
資本剰余金合計		232,500	11.5	232,500	8.3	232,500	10.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,000		5,290		3,145	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		350,262		629,037		440,995	
利益剰余金合計		351,262	17.4	634,327	22.8	444,140	19.5
株主資本合計		1,541,262	76.3	1,824,327	65.4	1,634,140	71.6
純資産合計		1,541,262	76.3	1,824,327	65.4	1,634,140	71.6
負債純資産合計		2,020,001	100.0	2,788,512	100.0	2,283,350	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			717,372	100.0		1,171,116	100.0		1,543,387	100.0
売上原価			457,177	63.7		616,399	52.6		935,075	60.6
売上総利益			260,195	36.3		554,717	47.4		608,312	39.4
販売費及び一般管理費			137,644	19.2		171,883	14.7		282,270	18.3
営業利益			122,551	17.1		382,834	32.7		326,041	21.1
営業外収益	1		4,272	0.6		5,228	0.4		9,332	0.6
営業外費用	2		4,079	0.6		3,740	0.3		8,217	0.5
経常利益			122,744	17.1		384,322	32.8		327,155	21.2
特別利益			259	0.0		-	-		138	0.0
特別損失			-	-		739	0.0		-	-
税引前中間(当期)純利益			123,003	17.1		383,582	32.8		327,293	21.2
法人税、住民税及び 事業税		44,543			175,953			141,949		
法人税等調整額		6,453	50,997	7.1	4,008	171,944	14.7	989	140,960	9.1
中間(当期)純利益			72,006	10.0		211,637	18.1		186,333	12.1

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	278,256	279,256	1,469,256	1,469,256
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					72,006	72,006	72,006	72,006
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	72,006	72,006	72,006	72,006
平成19年3月31日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	350,262	351,262	1,541,262	1,541,262

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	3,145	440,995	444,140	1,634,140	1,634,140
中間会計期間中の変動額								
利益剰余金の積立				2,145	2,145	-	-	-
剰余金の配当					21,450	21,450	21,450	21,450
中間純利益					211,637	211,637	211,637	211,637
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,145	188,042	190,187	190,187	190,187
平成20年3月31日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	5,290	629,037	634,327	1,824,327	1,824,327

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	1,000	278,256	279,256	1,469,256	1,469,256
事業年度中の変動額								
利益剰余金の積立				2,145	2,145	-	-	-
剰余金の配当					21,450	21,450	21,450	21,450
当期純利益					186,333	186,333	186,333	186,333
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	2,145	162,738	164,883	164,883	164,883
平成19年9月30日残高 (千円)	957,500	232,500	232,500	3,145	440,995	444,140	1,634,140	1,634,140

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		123,003	383,582	327,293
減価償却費		30,845	45,814	64,804
退職給付引当金の増減額(は減少)		553	3,959	336
賞与引当金の増減額(は減少)		6,100	1,430	6,963
役員賞与引当金の減少額		10,000	9,000	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)		259	113	138
受取利息		-	596	259
支払利息		2,466	2,187	4,990
固定資産除却損		-	739	-
売上債権の増減額(は増加)		138,200	89,369	32,938
たな卸資産の増減額(は増加)		362	5,668	946
その他流動資産の増加額		1,236	14,169	12,022
その他固定資産の減少額		-	285	1,114
仕入債務の増減額(は減少)		7,181	17,946	950
前受金の増減額(は減少)		6,779	30,219	50,968
その他流動負債の増減額(は減少)		12,997	1,005	12,093
その他固定負債の増減額(は減少)		498	63	434
小計		251,376	368,414	461,761
利息の受取額		-	596	259
利息の支払額		2,331	2,702	5,221
法人税等の支払額		94,457	62,928	173,597
営業活動による キャッシュ・フロー		154,588	303,379	283,201

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	420,000
定期預金の払戻による収入		-	170,000	-
有形固定資産の取得による支出		12,779	209,270	194,758
無形固定資産の取得による支出		3,023	2,191	13,904
その他投資等の減少額		2,557	2,000	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー		13,245	39,461	626,583
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		65,000	-	65,000
長期借入れによる収入		-	270,000	200,000
長期借入金の返済による支出		27,600	104,380	159,920
配当金の支払額		-	21,450	21,450
財務活動による キャッシュ・フロー		92,600	144,169	46,370
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		48,742	408,088	389,751
現金及び現金同等物の期首残高		752,599	362,847	752,599
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		801,342	770,936	362,847

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （追加情報） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年で均等償却しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律（平成19年3月30日 法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権・破産更生債権等については、個別に回収可能性を見積り貸倒引当金を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担する支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えて、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上していません。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額（当中間会計期間未要支給額の100%）に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 490,845千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 568,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 524,473千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 建物 115,500千円 土地 94,990千円 計 210,491千円  担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 55,200千円 長期借入金 151,800千円	2          担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 62,640千円 長期借入金 212,040千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 建物 112,017千円 土地 94,990千円 計 207,007千円  担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定 長期借入金 62,640千円 長期借入金 212,040千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、当該金額11,302千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、当該金額10,045千円を流動負債の 「その他」に含めて表示しております。	3

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 賃貸収入 3,957千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 596千円 賃貸収入 3,957千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 259千円 賃貸収入 7,914千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,466千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,187千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,990千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 30,514千円 無形固定資産 330千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 44,385千円 無形固定資産 1,428千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 64,142千円 無形固定資産 661千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,300,000	-	-	3,300,000
合計	3,300,000	-	-	3,300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	21,450	利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,300,000	-	-	3,300,000
合計	3,300,000	-	-	3,300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日株主総会	普通株式	21,450	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日取締役会	普通株式	26,400	利益剰余金	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月12日

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,300,000	-	-	3,300,000
合計	3,300,000	-	-	3,300,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	21,450	6.50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 株主総会	普通株式	21,450	利益剰余金	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金勘定 811,342千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 801,342千円	現金及び預金勘定 1,030,936千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 260,000千円 現金及び現金同等物 770,936千円	現金及び預金勘定 792,847千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 430,000千円 現金及び現金同等物 362,847千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>877,828</td> <td>438,114</td> <td>439,714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>3,085</td> <td>5,627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,541</td> <td>441,200</td> <td>445,341</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	877,828	438,114	439,714	無形固定資産	8,713	3,085	5,627	合計	886,541	441,200	445,341	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,247,939</td> <td>458,462</td> <td>789,477</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>5,264</td> <td>3,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256,653</td> <td>463,726</td> <td>792,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	1,247,939	458,462	789,477	無形固定資産	8,713	5,264	3,448	合計	1,256,653	463,726	792,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>951,143</td> <td>534,113</td> <td>417,030</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,713</td> <td>4,175</td> <td>4,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>959,856</td> <td>538,288</td> <td>421,568</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	951,143	534,113	417,030	無形固定資産	8,713	4,175	4,538	合計	959,856	538,288	421,568
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	877,828	438,114	439,714																																															
無形固定資産	8,713	3,085	5,627																																															
合計	886,541	441,200	445,341																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	1,247,939	458,462	789,477																																															
無形固定資産	8,713	5,264	3,448																																															
合計	1,256,653	463,726	792,926																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産	951,143	534,113	417,030																																															
無形固定資産	8,713	4,175	4,538																																															
合計	959,856	538,288	421,568																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 145,194千円 1年超 310,797千円 合計 455,991千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 230,218千円 1年超 577,169千円 合計 807,387千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 147,074千円 1年超 285,844千円 合計 432,919千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,981千円 減価償却費相当額 75,227千円 支払利息相当額 7,360千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 128,195千円 減価償却費相当額 118,793千円 支払利息相当額 12,512千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 176,231千円 減価償却費相当額 161,965千円 支払利息相当額 15,258千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,344千円 1年超 2,240千円 合計 3,584千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,344千円 1年超 896千円 合計 2,240千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,344千円 1年超 1,568千円 合計 2,912千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 467.05円 1株当たり中間純利益金額 21.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 552.83円 1株当たり中間純利益金額 64.13円 同左	1株当たり純資産額 495.19円 1株当たり当期純利益金額 56.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	72,006	211,637	186,333
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,006	211,637	186,333
期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2)【その他】

平成20年5月9日の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....26,400千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年6月12日

(注) 平成20年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第28期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日北海道財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年1月25日北海道財務局長に提出  
事業年度（第28期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月20日

株式会社応用医学研究所  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入 江 秀 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社応用医学研究所の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社応用医学研究所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社応用医学研究所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石若 保志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社応用医学研究所の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社応用医学研究所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。